

議事概要

※第400回地震調査委員会（令和6年4月18日（木）開催）の議事概要より、4月17日豊後水道に関する部分を抜粋。

出席者

委員長	平田 直	国立大学法人東京大学名誉教授
委員	青井 真	国立研究開発法人防災科学技術研究所 地震津波火山ネットワークセンター長
	岩田 知孝	国立大学法人京都大学名誉教授
	小原 一成	国立大学法人東京大学地震研究所教授
	加藤愛太郎	国立大学法人東京大学地震研究所教授
	小平 秀一	国立研究開発法人海洋研究開発機構理事
	佐竹 健治	国立大学法人東京大学地震研究所特別研究員
	東田 進也	気象庁地震火山部地震火山技術・調査課長
	西村 卓也	国立大学法人京都大学防災研究所教授
	日野 亮太	国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授
	松澤 暢	国立大学法人東北大学名誉教授
	松本 聡	国立大学法人九州大学大学院理学研究院教授
	宮澤 理稔	国立大学法人京都大学防災研究所教授
	宮下由香里	国立研究開発法人産業技術総合研究所 地質調査総合センター活断層・火山研究部門総括研究主幹
	森下 泰成	海上保安庁海洋情報部沿岸調査課長
	山中 佳子	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学大学院 環境学研究科准教授
	矢来 博司	国土地理院地理地殻活動研究センター長

事務局

	千原 由幸	文部科学省研究開発局長
	永井 雅規	文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）
	郷家 康徳	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課長
	吉田 和久	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室長
	杉岡 裕子	文部科学省科学官（神戸大学海洋底探査センター教授）
	五十嵐俊博	文部科学省学術調査官（東京大学地震研究所准教授）
	上野 寛	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震調査管理官

青木 重樹 気象庁地震火山部管理課地震津波対策企画官
越智久巳一 国土地理院地理地殻活動研究センター地震調査官
吉本（文部科学省研究開発局地震・地震火山防災研究課）

議事 議題

一 豊後水道の地震活動について一

平田委員長：各機関からの資料について。

事務局（青木）：（気象庁資料に基づき、2024年4月17日豊後水道の地震（震度分布図・推計震度分布図、最大震度別地震回数表（令和6年4月17日00時～令和6年4月18日15時、震度1以上）、概要、各機関のMT解、フィリピン海プレートの沈み込みに伴うM6クラスの主な地震活動の地震回数比較（マグニチュード3.0以上）、地震活動の状況、余震発生確率等、フィリピン海プレート内部で発生した過去の地震活動との活動比較、低周波地震活動との位置関係、豊後水道を震源とする地震で観測したひずみ波形変化、フィリピン海プレート上面における Δ CFF、緊急地震速報の発表状況、長周期地震動階級の観測状況、防災上の留意事項と今後の見通し）について説明）。

事務局（越智）：（国土地理院資料に基づき、豊後水道の地震（4月17日 M6.6）前後の観測データ（暫定）、豊後水道の地震（4月17日 M6.6）前の観測データ（暫定）について説明）。

青井委員：（防災科学技術研究所資料に基づき、2024年4月17日豊後水道の地震、2024年4月17日豊後水道の地震のDD法による震源分布、2024年4月17日豊後水道の地震（F-netによるメカニズム解）、2024年4月17日豊後水道の地震の3D CMT解析結果、2024年4月17日豊後水道の地震による強震動、2024年4月17日豊後水道の地震の震源過程（暫定）、四国の深部低周波微動活動状況（2024年4月10～17日）、2024年4月17日豊後水道の地震による高周波エネルギー輻射量（暫定）、2024年豊後水道の地震：震源域周辺の地震発生状況と今後の地震発生確率について説明）。

宮下委員：（産業技術総合研究所資料に基づき、2024年4月17日豊後水道の地震（M6.6）前後の四国のひずみ変化について説明）。

小平委員：（海洋研究開発機構資料に基づき、2024年4月17日豊後水道の地震の震源位置と構造の比較について説明）。

事務局（上野）：（事務局資料に基づき、2024年4月17日豊後水道の地震（地震による被害及び消防機関等の対応状況、各機関のメカニズム解、日向灘周辺の地震の長期評価との比較（長期評価の対象領域と今回の地震、安芸灘～伊予灘～豊後水道の海洋プレート内地震の長期評価、日向灘周辺で発生した過去の地震と今回の地震、フィリピン海プレート上面の等深線との比較、南海トラフ評価対象領域との比較）、過去のフィリピン海プレート内部の地震活動に関する資料（地震調査委員会）、平成13年（2001年）芸予地震に関する資料（地震調査委員会）、2009年8月11日駿河湾地震に関する資料（地震調査委員会））について説明）。

平田委員長：ただ今報告頂いた以外で資料をお持ちの機関はあるか。

(なし)

平田委員長：評価文（案）を検討する。

事務局（上野）：（評価文（案）読み上げ）。

平田委員長：各機関の説明資料について、ご質問・ご意見はあるか。

加藤委員：気象庁に伺う。 ΔCFF （Coulomb Failure Function：静的クーロン応力変化）の計算で想定された震源断層の上端はプレート境界の位置とどういう関係になっているのか。

Mw6.3とMw7.0のモデルを計算しているが境界より上になっていないか。

事務局（青木）：気象庁資料p.13にソース断層のパラメータがある。一元化震源位置を震源断層中心になるようにしてある。Mw6.3のモデルは幅10km、震源の深さ39kmなので上端は高角でも低角でもプレート境界の深さ34kmより浅くならない。Mw7.0のモデルは幅20kmなので概算ではプレート内と断言できないので、確認する。

平田委員長：今の回答でMw6.3のモデル上端はプレート境界を越えていないことを確認できたと思う。今日はこれで良いので、次回の定例会の時に断面図にモデル範囲を重ねてくれると分かり易い。加藤委員、次回で良いか。

加藤委員：Mw6.3のモデルではプレート境界を切っていないことを確認したかったのだが、モデルの浅い側まで确实とは言えないように思うので、次回で結構だが確認して欲しい。

事務局（青木）：検討する。

平田委員長：低角の方が影響は大きそうだが、10 k Paを超えた領域がどのくらいあるのかと、Mがもっと大きかったらどうだったのかも含めて、この地震の静的な応力変化の影響がどの程度かを検討頂いた。

加藤委員：想定震源域の浅い側は震源のちょうど真上が一か所赤くなっていて、深い側では、ちょうど短期的SSE（Slow Slip Event：スロースリップイベント）が起きている所に相当する。短期的SSEの活動が今回はまだ良く分からないが、 ΔCFF で考えるとMw6.3だろうがMw7.0だろうが促進方向なので、SSEも含めたプレート境界すべりのモニタリングはかなり重要だと思う。

平田委員長：承知した。現状では深部低周波微動は赤い所には起きていないようである。気象庁、その認識で良いか。

事務局（青木）：気象庁資料p.10にある。地震後の活動は余震にマスクされて必ずしも完全に捉えていない可能性もあるが、今朝8時までの段階で地震が発生した領域の例えば深い側に何か活動が起きている様なことは検知されていない。先ほど防災科学技術研究所は、微動が起きてはいると言っていたので、引き続き監視を続けたい。

青井委員：本震後のエンベロープを見ると、微動が確実に抽出できるかまだ分からないが、微動が起きていること自体は見えている。

平田委員長：承知した。気象庁に質問したい。気象庁資料p.13-15の ΔCFF で赤くなっているプレート境界の深さが40kmぐらいの所は、これまでも低周波微動が観測されていたか。

事務局（青木）：気象庁資料p.10の左下図に2020年以降の低周波微動の分布がある。佐田岬の所ぐらいまで前からある。今回の地震の位置精度がどの程度かという問題があるが、今回の地震はこの分布の浅い側に起きていて、大体微動域と重なっていると思う。

平田委員長：承知した。これまでも微動が起きた場所で起きている場合は、今まで起きていない場所で地震後に起きたのと違って地震の影響を受けて起きたか判断が難しい。事実としては、今起きている微動は若干東側に移動している。気象庁資料p. 10の上の図、時空間分布図では東方へ移動しており、今は地震の起きた近傍では起きていない。

事務局（青木）：気象庁として検知しているか、と言う意味では、現在東の方では検知されてはいるが、地震が起きた所では明瞭な活動が見えない。先程も言った様に地震活動が活発に起きている部分では必ずしも微動が無いとは言えない、としか現時点では言えない。

平田委員長：承知した。先程の防災科学技術研究所の話では微動を検出できるかもしれない、ということである。気象庁良いか。

事務局（青木）：承知した。

青井委員：今回の微動は定期的に微動が起きている所と重なっている。防災科学技術研究所資料p. 2のHi-netによる震源分布は通常の地震だけを示しており、微動を取り除いてある。黒い点は全体に散らばっているが、これに微動発生域の帯を重ねると、今回の活動は浅い側で起きたことが解る。

平田委員長：承知した。他のご質問はあるか。

日野委員：二つある。まず、産業技術総合研究所資料のひずみ計記録について、地震が起きた時刻に破線があるが、その直前から変動が見えている。これはフィルターの影響か。

宮下委員：そうである。

日野委員：承知した。もう1つは気象庁に質問したい。今回の地震と比較的近いところで今年2月に同じようなスラブ内地震があったと思うが、ぎりぎり青い矩形領域の外で示されていない。何かルールがあるのか。

平田委員長：第398回地震調査委員会の気象庁の判定会・評価検討会の資料p. 3に、左上の2月26日M5.1の地震がある。

日野委員：青い矩形のすぐの外側で発生していると思う。もう少し領域を広げれば入っただろう。同じ図の下の矩形では入っているはずだが、コメントされていない。

平田委員長：断面図か。

日野委員：そうである。CD断面の中には2月の地震も入っているはず。

平田委員長：マグニチュード基準に達しないと吹き出しは付かない気がする。一定の基準で吹き出しをつけていると思うが、気象庁、回答できるか。

事務局（青木）：吹き出しは大きな地震につけるが、今ご指摘の2月26日M5.1は佐田岬の付け根というか、伊予灘の地震と呼んでいるもので最大震度4である。定例の資料には入れるものであるが、今回はP. 10左上の図でぎりぎり領域外となっていて、吹き出しを付けなかっただけで、特に何かを考えて除いた訳では無い。定例会には精査した資料を出す。

日野委員：承知した。定例会では是非含めて欲しい。第398回の気象庁資料を見ていて、この時もM5.1の近くで微動があるが、この時は議論しなかった。定例会では、それも含めて検討した方がいいだろう。

平田委員長：スラブ内地震と微動との関係をもう少し検討せよと言うご指摘か。

日野委員：規模は違うが、比較的近いところで類似した現象なので。

平田委員長：承知した。評価文以外のことで何かあるか。

加藤委員：気象庁資料p. 8で大森・宇津式パラメータのp値3.0とあった。プレート内地震としてもp値がかなり大きい、最近のデータまで含めてかなり大きい状態なのか。

事務局（青木）：今朝9時までのデータで計算できたパラメータ値で、まだ不安定であるので、参考値である。今後きちんとした値を出したい。

加藤委員：承知した。

平田委員長：では、評価文について検討する。評価文はいつものように段落をつけて書いてある。ポイントは、まず何が起きたかを書くこと、それからM6.6地震の後にどうい地震が起きるかの評価である。もう一つは南海トラフとの関係。南海トラフ巨大地震との関係について、評価検討会で調査を開始する基準以下の地震であるのは一つ大きなポイントになっている。それはここに明確に書いた。南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会では臨時会を開いていない。今日は割りと詳しくいろいろなデータを検討した。それも踏まえて今書いてある程度の割とさらっとした評価になっているが、実態はきちんと検討したと言うのが私の理解である。順番に事実のことと、M6.6の地震後の見通し、南海トラフ巨大地震との関係、長期評価との関係を入れてある。段落毎に確認する。

事務局（上野）：（評価文（案）一段落目読み上げ）。

平田委員長：気象庁、ここはこれで良いか。

事務局（青木）：良い。

平田委員長：特に異論はないので、これで確定する。

事務局（上野）：（評価文（案）二段落目読み上げ）。

平田委員長：これも特に異論はないので確定する。

事務局（上野）：（評価文（案）三段落目読み上げ）。

平田委員長：気象庁、ここはこれで良いか。

事務局（青木）：良い。

平田委員長：特に異論はないので、これで確定する。

事務局（上野）：（評価文（案）四段落目読み上げ）。

平田委員長：国土地理院、これで良いか。「ばらつき」という言葉は今まで使ったか。これでも意味は分かるが。

事務局（越智）：良い。

矢来委員：これまでの評価文では有意な地殻変動は見られてない、としていたと思う。現時点では有意な地殻変動は見られない、とすればこれまでの記載と整合がとれる。

平田委員長：承知した。ノイズレベルを超える信号は得られてないという評価であると分かる。評価文としては有意な地殻変動は見られない、と変更。ここまでは観測事実の記載である。

事務局（上野）：（評価文（案）五段落目読み上げ）。

平田委員長：これは「大地震後の地震活動の見通しに関する情報のあり方」に記載の通りで、気象庁と防災科学技術研究所から余震確率の資料を出してもらい、それによれば、3日間で震度5弱以上の揺れを伴う地震が発生する確率が、まもなく10%を切る。まだデータが安

定していないので、そういう数字はあるものの震度6弱の揺れを伴う地震への注意について記載を入れている。気象庁、これで良いか。

事務局（青木）：良い。

平田委員長：もう一つは気象庁資料p. 9で、フィリピン海プレート内の今回の地震の付近で発生した過去事例2つを見ると、その後大きな地震が起きた例はない。どちらかと言うとあまり心配しないが、1, 2割は過去に大きな揺れを伴う地震の事例もあるので、注意喚起を入れてある。観測からは、余震の減衰は早いように見え、大森・宇津式パラメータのp値も大きい、現時点でp値が大きく減衰が早い、と評価するのは、早すぎると思う。青井委員、ご意見はあるか。

青井委員：防災科学技術研究所資料p. 14で言及はしなかったが、左下のグリーンの線が38回の地震の平均なので、今回の地震の余震活動は低調であるという解析結果である。

平田委員長：一方で気象庁資料p. 6の階段グラフで、他の例に比べると余震が多く見えるが。加藤委員、ご意見はあるか。

加藤委員：まだ地震後24時間経過していないので、現時点では余震活動が低調なようだが、今の評価文案のままではいいのではないか。

平田委員長：承知した。地震活動は同規模の地震が続けて起こりやすい続発領域（余震の確率評価手法について、1998）には入っていないということで良いか、気象庁。

事務局（青木）：報告書と比較して続発領域でないことは確認してある。

平田委員長：承知した。続発領域ではない地域で大きな地震が起きた時の活動として評価文が出来ていると理解した。直接的な地震活動の影響について、今の下から二つ目のパラグラフで注意喚起してある。深い地震で元々津波はないから津波については何も書いてない。規模の大きな地震発生の注意喚起だけになっている。

事務局（上野）：（残りの評価文（案）読み上げ）。

平田委員長：この二つのパラグラフで最初の部分は安芸灘の長期評価、二つ目のパラグラフは南海トラフ巨大地震との関係が書いてある。これについてご意見はあるか。

小平委員：二つ目のパラグラフの「相対的高まったと考えていない」のところに、若干違和感がある。南海トラフ沿いの大規模地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったと考えていない、主語は地震調査委員会か。そうだとするとこの調査開始の基準マグニチュード未満の地震と言うことだけに基いて調査委員会が判断した訳ではなく、上に書かれている今回示した発震機構とか震源位置とか地殻変動データなどの事実により判断したと書く方が正しいのではないか。

平田委員長：その前に最初の段落から決めていきたい。第一パラグラフは調査委員会の長期評価でM6.7からM7.4の地震発生可能性が高いと評価した所に、若干小さい地震が発生した、というので、これは問題ないだろうが、ご意見はあるか。

（なし）

平田委員長：特にないので第一のパラグラフは確定で、では小平委員の意見のところに移る。事務局案では基準未満であるから相対的に高まっているとは考えない、となっている。基準ではなく、色々検討した結果高まっているとは考えない、とするのが小平案。気象庁、

ご意見はあるか。

東田委員：ここの部分は普段であると南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会の評価結果が案として書かれている部分だ。今回の評価検討会の臨時会は、南海トラフ地震との関係を調査すべきマグニチュードの基準未満の地震であったことから開催されなかった。評価検討会が開かれない、と言う意味は南海トラフ沿いの大規模地震の発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まっていないと考えている、と書かれていると私は考える。ここのパラグラフは小平委員の案のような考え方ではなくて、南海トラフ地震の評価検討会が開催されなかったことで高まっていないと判断されているニュアンスと考えているが。

平田委員長：気象庁はこの提案で良いと言うが、如何か。

小平委員：そうであれば主語をきちんと書いた方が良い。評価検討会では考えていない、と書けばよい。

平田委員長：これは地震調査委員会の評価なので全部主語は地震調査委員会である。気象庁と国土地理院は共同庶務機関であり、気象庁もこの会議では地震調査委員会の立場だと思う。従ってこの文章の主語も地震調査委員会にしないといけない。

宮澤委員：私も小平委員と同じ様に違和感を抱いた。理由は小平委員と同じ事に加えて、ここまで地震調査委員会が言い切ることである。平常時と比べて相対的に高まったと考えていない、と言い切る程の根拠が十分にあるのだろうか。今までの評価文は評価検討会の検討を受けて「相対的に高まったと考えられる、特段の変化は観測されていない」と言う文章になっていて、今回の評価文はかなりそれよりも踏み込んで書いているような気がする。この文章は地震調査委員会を主語にするならば、「相対的に高まったと考えられる特段の変化は観測されていない」といういつもの表現にした方が私は良いと思う。

平田委員長：承知した。

加藤委員：私は基本的に小平委員や宮澤委員と同じで、基準未満の地震と書くと、ロジックが繋がらない。基準未満の地震である、で一回切った方が良い。その上で、先ほど議論した観測結果を含めて検討して、特段の変化は観測されていない、と言う方が分かり易い。

東田委員：加藤、小平、宮澤委員の意見で、我々としては構わない。マグニチュード基準未満の地震であることと、特段変化が観測されていないと繋がってなくて良い。

平田委員長：承知した。

青井委員：基準が何の基準か明確に書かれていないので気持ちが悪い。評価検討会で調査をする基準であり、地震調査委員会の基準ではないし、この一行丸ごと消しても意味は通ると思う。もし残すのであれば、何の基準か書いた方が良い。

平田委員長：南海トラフ地震との関係を調査する地震のマグニチュードの基準。

東田委員：全て地震調査委員会が主語とすると、関係を調査すると言うところは地震調査委員会が調査することになるが、地震調査委員会は調査するマグニチュード基準を決めていないので、消して文章を短くしても、我々としては大丈夫である。

平田委員長：南海トラフ地震との関係を調査するマグニチュード基準未満の地震である、を削除する。

東田委員：それを削ると、そこには評価検討会の姿が見えてこないなので、逆に構わないと思

う。事実しか言っていないことになる。南海トラフ沿いの大規模地震の発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったと考えられる特段の変化は観測されていない、ということも何を基準しているかは、もやもやとはするが、特段の変化と呼べるひずみの変化が急にあった訳ではないし、例えばこれまでと違う場所で低周波微動地震が起こっているとか、そういうものがないので、そういう事実だけを書いていることになる。

事務局（郷家）：これだと何を言っているか分からないのではないか。小平委員の意見のように、何で南海トラフと関係ないか、発震機構とかマグニチュードなど理由を書くのが普通だと思うが。書いていなければ事実はそのままで、何を言っているかは読み手には分からない。発震機構やマグニチュードなど判断の理由を書かないと、私は説明する立場として、どういう事かと聞かれるので、その辺りは検討が必要だと思っている。

平田委員長：何故クリアになっていないかは、南海トラフ巨大地震についての評価検討会と地震調査委員会との関係にある。両方が同じ見解であれば特に何も問題がない。今回は結果として科学的には同じ事を言っているが、評価検討会では基準未満なので調査はしないとした。地震調査委員会では評価をしている。そこが話をクリアにできないところだ。評価検討会が調査しなくても、地震調査委員会が評価をすること自体は別に良いと割り切ってしまうと、論理に従って読み易い文章にできる。例えば色々な事象が起きて、評価検討会がその時の情報に基づいて評価した後に、新しいデータに基づいて地震調査委員会が別の評価をしたら、評価検討会は地震調査委員会の臨時会に直ぐ後に、あるいは同時にやって両方の意見の合意が取れる評価にするのだらうと思っている。極端に言えば今、評価検討会を開くという選択肢もある。しかし、評価検討会は調査開始の基準があり、基準未満では評価検討会を開けないというのが気象庁の立場だと思う。ここが本質的に難しい所である。評価検討会は文科省の組織ではないが国として行っており、気象庁は地震調査委員会にも共同庶務として加わっていることでもあり、工夫が必要である。

佐竹委員：今回の地震の評価として、地震調査委員会も「日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価（第二版）」として長期評価した地震と同類で、Mが少し小さかった地震である、ということを行っているので、今回の地震の評価としては、「また、今回の地震は、南海トラフ地震・・・」の段落より上までが全てである。その後のところは、別の丸をつけて、付録的に今回の地震の評価とは独立させてどういう関係か述べて、可能性が高まったと考えられる特段の変化は観測されていない、とすれば済むのではないか。

平田委員長：少し違う話なので二つに分離するのは良い。極端なことを言えば、「また、」以後を全部削除という案もあるが、それはありえないか。これで最後の丸だけに焦点が絞れたが、依然として問題はある。本日の地震調査委員会では、評価検討会で調査する基準であるM6.8より大きい小さいだけでなく、非常に丁寧に検討したと思う。M6.6の地震の影響とM7の地震の影響とは違うことも検討した上で、M6.6の地震は影響がないと考えられる。震源位置とメカニズムを検討した結果、南海トラフの巨大地震が起きることを示唆するデータは得られていない。微動について現状では監視を続ける必要があるが、現時点で今までなかったところにゆっくりすべりや低周波微動が起きてはいないと確認したので、地震調査委員会は評価したのだが、最後の文章で地震調査委員会が評価したと言っ

で良いのか、私は躊躇する。ここは気象庁に相談だが、評価検討会を開いていない状態でどう考えるか。

東田委員：今ここに書かれている話が、我々がやっていることと異なっている訳ではないし、相対的に高まっていると考えられるような観測もされていないので、この文案ならば特段問題なく理解できると考えている。

平田委員長：承知した。事務局、もう一度確認をお願いする。

事務局（上野）：「今回の地震は、南海トラフ地震の想定震源域内で発生した地震であるが、南海トラフ沿いの大規模地震の発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったと考えられる特段の変化は観測されていない。」

事務局（郷家）：想定震源域内で発生した地震と書いて、そのあと観測が見られていない、と記載しているが、その前に佐竹委員の言った、沈み込むフィリピン海プレート内部に発生した地震などのことは、前にあるから繰り返さなくていいということか。

平田委員長：想定震源域という概念が極めて曖昧で、地図上に示した2次元的な領域になっていて、3次元的には何も規定していない。プレート内部か境界かと言うことは想定震源域という概念の中には実は入っていない。プレート内で起きてもマグニチュードが例えばM7以上であれば巨大地震注意の判断になり、フィリピン海プレート内部か境界かは、今の判断にはあまり重要ではないので、あえて入れる必要はないと思う。極端に言うと、起きた地震の震央とMだけが評価検討会の開催の基準になっている。Mだけなのは、小さいものより大きい地震の方が影響が大きいということに尽きる。資料にあったクーロン応力の分布で、赤や青で表示した資料があったが、10kPaに緑線がある。10kPaは潮汐力（太陽と月の引力差）で常に変化している力と同じレベルなので、私の理解では、それよりも小さければ、影響は毎日の変化より小さい、つまり普段起きている変化と比べて問題ないくらい小さい影響と言える。厳密に見れば、一部、真上の赤い所はその10倍の変化ではあるが、M7の図に比べれば遙かに小さく事実上問題はない、と先ほど評価した。内閣府の基準ではこういうことを考慮してM7と決まっており、M7は場合によっては速報値や暫定値の段階ではM6.8となる得るので、余裕をみて評価検討会の開催基準が決まっている。でも、地震本部として子細に説明する必要はなく、さらっと述べるのがいいのではないか。このロジックで分かり易いかどうか問題だ。ご意見はあるか。

加藤委員：マグニチュードをいくつにすべきかは、色々議論がある。今回もSSE領域は赤くなってプレート境界にそれなりの影響を及ぼしているので、宮澤委員の意見のように、どの規模を基準とするか言い切るのは危険だと思う。だから、言い切らないように、注意して頂きたい。そもそも基準にはある程度行政的判断が入っているのだろうが、地震学的にはなかなか基準を決めるのは難しい。M6を超えれば、断層面積は10km×20kmくらいあって影響があるので。

平田委員長：今の評価文の文章で具体的に直すところはあるか。

加藤委員：文章は変える必要はないが、先程の平田委員長の説明については、それほど明確ではない、ことを忘れないで欲しい。

平田委員長：明確ではないが、そうは言っても、最後に重要なこととして、南海トラフ沿い

の大規模地震の発生の可能性はそもそも高く、いつ発生しても不思議ではない。もし記者から質問があれば、南海トラフ巨大地震は、何の前触れもなく発生する可能性の方が高いということ、私は言おうと思っている。何かの前触れがあると思われても困るので、そこは強調したい。本当は定量的に今の状態がどうかを言えればいいが、現状の我々の知見では、長期評価の評価以上に時間変化する評価はできないので、定性的に書いている。最後に評価文を見直して、直すべき具体的提案があればご発言頂きたい。

(なし)

平田委員長：私の個人的な気持ちとしては、M6.6の地震直後の地震活動は、震度6弱程度の地震が発生する確率は南海トラフの巨大地震の発生より確率は高いと思う。気象庁と防災科学技術研究所の出している数字を見るとそれほどは高くないが。その点を第一に伝えたい。もう一つは南海トラフの固着状態を大きく変えるような観測データは今のところはない。ΔCFFを計算したが、これは様々な仮定に基づいて計算する。具体的に固着状態が変化したことを示したようなデータは得られてないと思っている。具体的に例えば微動の活動が活発になったとか、ゆっくりすべりが普段と違うところで始まっている、といったデータはない。そのため、普段よりも相対的に高くなったという評価はしてない。但し、安全かと言われると、そもそもいつ起きても不思議はない状態で何の前触れもなく起きることがあるから、南海トラフの大地震には十分に注意する必要がある、以上三つの論理がここに書いてある。ご意見はあるか。

(なし)

平田委員長：特にないので、評価文を確定する。

—現状評価の評価文の図表集の確認—

平田委員長：評価文の図表集の確認について。

事務局（吉本）：（評価文の図表集の確認）。

平田委員長：ひずみ変化のデータは産業技術総合研究所と気象庁、どちらが良いか。

事務局（青木）：今までの例だと、産業技術総合研究所の資料を使うことが多いと思う。

平田委員長：産業技術総合研究所資料を入れても良いか。

宮下委員：良い。

平田委員長：では気象庁資料と産業技術総合研究所資料にする。産業技術総合研究所の新しいデータは気象庁にはまだ来ていないのか。観測点には20点全部あるのか。

宮下委員：気象庁には18点が送られている。

平田委員長：では全部は監視業務には使われていないということか。

宮下委員：そうである。

平田委員長：では、設置後調整中の観測点のデータはまだ気象庁には送っていないと理解した。産業技術総合研究所のひずみ計は重要なので、産業技術総合研究所資料も図に入れる。一見ひずみ計で動いているように見えるのは地殻のひずみではなく地震の揺れによって動いている、ということである。評価文に震度は書いたが、強震動が何galであったかは必要か。

青井委員：今回は大きい加速度を観測していないので不要だろう。

平田委員長：気象庁、震度6弱の地点について、6弱となったことに関して特別な理由などはないか。

束田委員：特段ない。

平田委員長：承知した。

事務局（青木）：結局どの資料が公表されるか分からないので、もう一度評価文の図表集の確認をしたい。

事務局（吉本）：（評価文の図表集の再確認）。

事務局（青木）：概要資料は15時時点のものを送っているので、そちらを使って欲しい。

平田委員長：承知した。全体通して何かあるか。

（なし）

平田委員長：特にないので、評価文の図表集の確認を終わる。では、記者レクの開催時刻について。

事務局（上野）：本日は記者ブリーフィングを20:00に開始予定で、場所は12階記者会見室で行う。

平田委員長：以上で、本日の地震調査委員会を終了する。

以上